

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備に必要な経費			担当部局	研究開発局	作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	原子力課	原子力課長 新井 知彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第十七条			関係する計画、通知等	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定) エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	エネルギー対策				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設整備に必要な経費に係る補助金の交付を通じ、同機構法第十七条に規定する業務を効率的かつ円滑に遂行する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、中長期的なエネルギーの安定確保の観点から、老朽化した施設等に対する新規制基準に適合した耐震補強、高経年化対策等の工事や、東京電力福島第一原子力発電所廃炉作業を進めるために必要な施設等を整備し、原子力関係施設の災害による倒壊や原子力災害等の二次災害を未然に防止するとともに東京電力福島第一原子力発電所の廃炉作業の加速に向けた施設等の整備を行うために、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、これらの研究及び技術基盤維持のための施設整備に必要な経費について補助を行い、原子力の研究、開発及び利用の促進に資する。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	3,606	1,360	380	393			
		令和4年度第2次補正予算				393			
		前年度から繰越し	3,473	3,186	1,183	470			
		翌年度へ繰越し	▲ 3,186	▲ 1,183	▲ 470				
		予備費等	-	-	-				
		計	3,893	3,363	1,093	863			
	執行額	3,893	3,363	1,093					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	108%	247%	288%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	393							
	計	393							
活動内容(アクティビティ)	原子力の研究、開発及び利用の促進に資するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の施設の整備を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	施設の整備を行う。	施設の整備実施件数	活動実績	件	3	2	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/施設の整備実施件数		単位当たりコスト	百万円	1,298	1,682	547	235	
			計算式	執行額/件数	3893/3	3363/2	1093/2	470/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標4年度	目標最終年度
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果において、全ての項目で標準評価以上の評価を受ける。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の業務の実績に関する評価(文部科学大臣、経済産業大臣、原子力規制委員会)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
		施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
2021		該当箇所	-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子力利用に関する基本的考え方(平成29年7月閣議尊重決定)やエネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関であるため、当該法人の幅広い活動を支える本事業は国が実施すべきである。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)の実現に必要な取組であり、政策体系の中で優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自由民主党行政改革推進本部行政事業レビューPTからの報告書等を踏まえ、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が設置する契約監視委員会の下に分科会を設け、過去の契約や取組について再点検を受け、更なる契約の競争性、公平性、透明性を確保するための改善策を導入し、実施している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、令和2年度行政事業レビューで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が受けた、業務運営の透明化等の指摘への対応に関して、行政改革推進会議歳出改革WG委員や元会計検査院局長等の専門家から構成される国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の契約監視委員会の意見を踏まえ策定した「『契約方法等の改善に関する中間とりまとめ』以降の機構の取組に関する自己評価」に基づき検討を進めているところ。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力利用に関する基本的考え方やエネルギー基本計画に沿った本事業を継続的かつ効果的・効率的・戦略的に実施することを目的に国として実施する事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達等合理化計画による契約方法の見直しの上、費目・使途の精査を行って締結した各々の契約に基づき、適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業計画に応じた予算の要求を行うとともに、費目・使途の精査を行っていることから、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電子決裁の適切な運用により、紙処理の削減を図るとともに会議資料のペーパーレス化により、資料管理の効率化等、時間の有効活用等業務の効率化を推進されている。		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	前述の成果実績のとおり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地方自治体、民間、大学、他研究開発機関と比較した場合、原子力基本法において位置付けられた我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構がもっとも効率的であり実効性の高い手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みと同等の施設数を整備しており、計画に従って着実に実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前述の成果実績、活動実績のとおり、成果は十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名

備考

【支出先上位10者リスト】
 ※落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがある契約については非公表としている。なお、契約方式が「随意契約(少額)」及び複数年契約(2年目以降)の「その他」については、落札率は存在しないことから「-」としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	306			
平成24年度	322			
平成25年度	269			
平成26年度	269			
平成27年度	258			
平成28年度	256			
平成29年度	263			
平成30年度	295			
令和元年度	文部科学省	-	0288	
令和2年度	文部科学省		0289	
令和3年度	2021	文科	20	0312

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
1,093百万円

事業概要
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務の実施に必要な施設の設置又は改造に要する費用に係る補助金の交付

[補助]

【A】 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
1,093百万円 (一般会計施設整備費補助金)

事業概要
機構の業務の実施に必要な施設の整備業務
【その他 等】

【B-1】 大成建設株式会社 716百万円	【B-2】 株式会社大栄建設 197百万円	【B-3】 菅原建設株式会社 156百万円	【B-4】 株式会社原子力セキュリティサービス 12百万円
---------------------------------	---------------------------------	---------------------------------	---

事業概要 原科研 第2保管廃棄施設津波対策工事【一般競争契約(総合評価)(令和元年度～令和3年度)】	事業概要 大洗研 中央警備所新築工事	事業概要 原科研 保管廃棄施設・II津波対策工事【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和3年度)】	事業概要 中央警備所無停電電源装置の製作
---	-----------------------	--	-------------------------

※事業概要は主な契約の概要を示したものである。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.国立研究開発法人日本原子力研究開発機構			B-1.大成建設株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
施設整備費	原子力の研究、開発及び利用の促進に係る研究施設等の整備	1,093	工事	原科研 第2保管廃棄施設津波対策工事【一般競争契約(総合評価)(令和元年度～令和3年度)】	716
計		1,093	計		716
B-2.株式会社大栄建設			B-3.菅原建設株式会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
工事	大洗研 中央警備所新築工事	197	工事	原科研 保管廃棄施設・II津波対策工事【一般競争契約(最低価格)(令和元年度～令和3年度)】	156
計		197	計		156
B-4.株式会社原子力セキュリティサービス					
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
製作	中央警備所無停電電源装置の製作	12			
計		12	計		0

